

2019年1月31日 現在

Aコース(年2回決算型、為替ヘッジあり)

基準価額の推移



・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

Bコース(年2回決算型、為替ヘッジなし)

基準価額の推移



・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

ファンドの概況

基準価額(円)	10,092
純資産総額(億円)	2.3
設定日	2015年3月6日
償還日	2025年6月5日
決算日	原則、6月、12月の各5日 (休業日の場合は翌営業日)

内訳	比率
ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド	92.59%
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	0.43%

騰落率

期間	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	4.66%	0.74%	-4.05%	-7.25%	10.11%	0.92%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

ファンドの概況

基準価額(円)	9,893
純資産総額(億円)	12.7
設定日	2015年3月6日
償還日	2025年6月5日
決算日	原則、6月、12月の各5日 (休業日の場合は翌営業日)

内訳	比率
ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド	95.83%
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	0.63%

騰落率

期間	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	3.18%	-2.01%	-4.19%	-4.50%	7.16%	-1.07%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

分配実績(1万口当たり、税引前) 直近6期分

設定来累計		0円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2016年6月6日	0円	2017年12月5日	0円
2016年12月5日	0円	2018年6月5日	0円
2017年6月5日	0円	2018年12月5日	0円

・分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

分配実績(1万口当たり、税引前) 直近6期分

設定来累計		0円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2016年6月6日	0円	2017年12月5日	0円
2016年12月5日	0円	2018年6月5日	0円
2017年6月5日	0円	2018年12月5日	0円

・分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

2019年1月31日 現在

Cコース(毎月決算型、為替ヘッジあり)

基準価額の推移



・基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

Dコース(毎月決算型、為替ヘッジなし)

基準価額の推移



・基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

ファンドの概況

基準価額(円)	9,717
純資産総額(億円)	1.9
設定日	2015年3月6日
償還日	2025年6月5日
決算日	原則、毎月5日 (休業日の場合は翌営業日)

内訳	比率
ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド	92.72%
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	0.04%

騰落率

期間	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	4.68%	0.77%	-3.98%	-7.21%	10.03%	0.91%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

ファンドの概況

基準価額(円)	9,758
純資産総額(億円)	11.9
設定日	2015年3月6日
償還日	2025年6月5日
決算日	原則、毎月5日 (休業日の場合は翌営業日)

内訳	比率
ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド	94.74%
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	0.59%

騰落率

期間	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	3.13%	-2.06%	-4.21%	-4.47%	7.13%	-1.18%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

分配実績(1万口当たり、税引前) 直近6期分

設定来累計		385円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2018年8月6日	0円	2018年11月5日	0円
2018年9月5日	0円	2018年12月5日	0円
2018年10月5日	0円	2019年1月7日	40円

・分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

分配実績(1万口当たり、税引前) 直近6期分

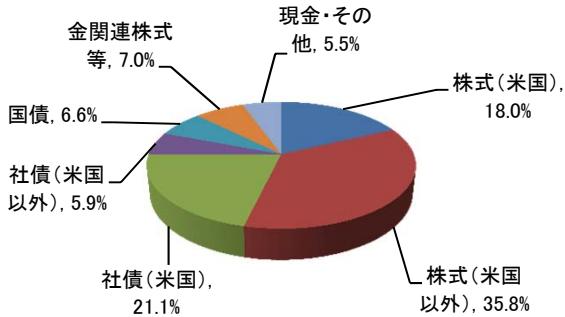
設定来累計		125円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2018年8月6日	0円	2018年11月5日	0円
2018年9月5日	0円	2018年12月5日	0円
2018年10月5日	0円	2019年1月7日	50円

・分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

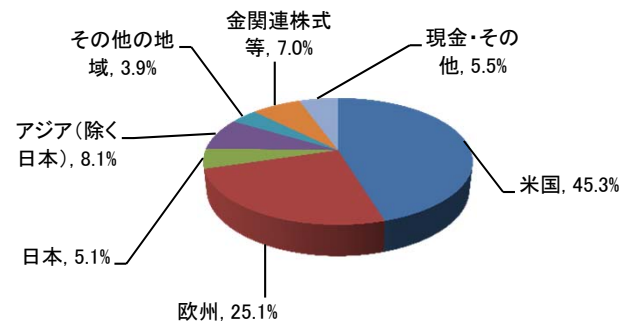
2019年1月31日 現在

「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」の各種構成比

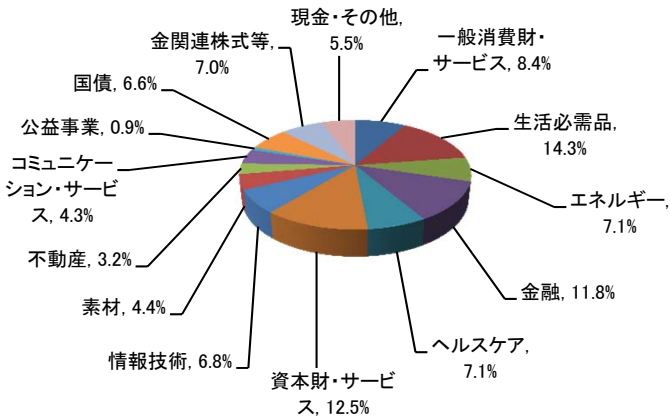
資産別比率



国・地域別比率

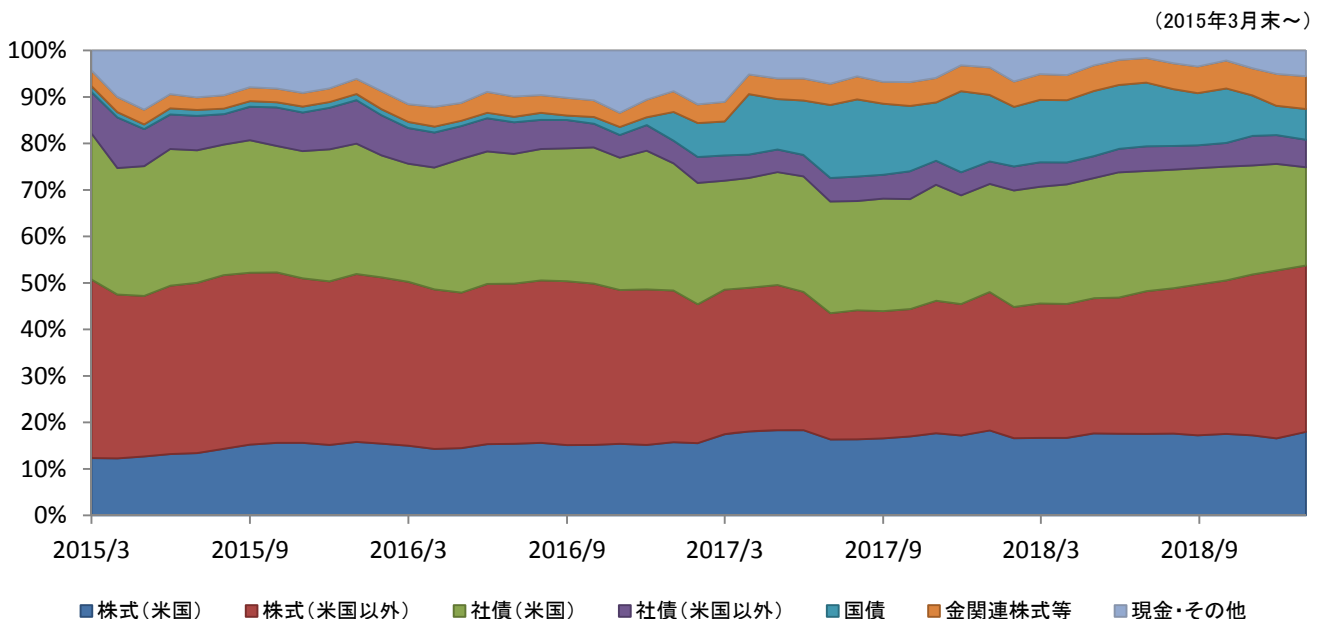


業種別比率



・比率は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
・比率は、ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。
・比率は、ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンドの月末時点のデータです。

資産配分の推移 (月次ベース)

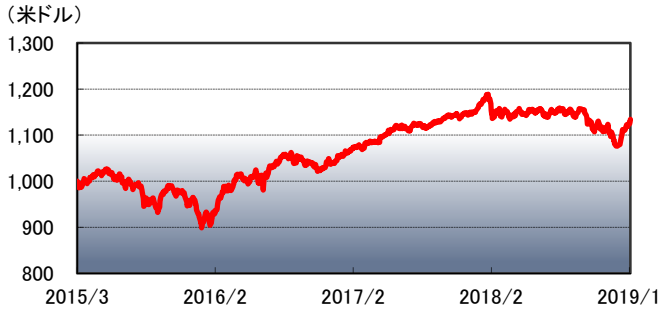


・比率は、ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。
・比率は、ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンドの各月末時点のデータです。

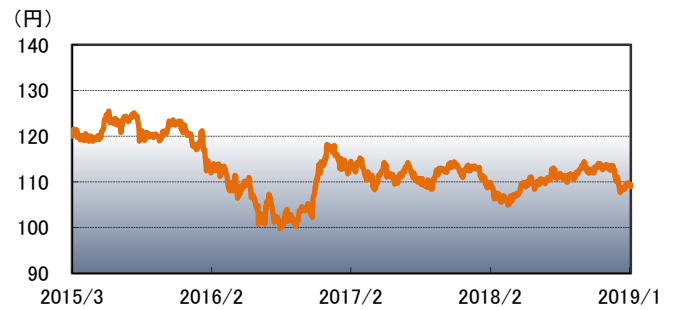
2019年1月31日 現在

「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」の運用状況

ファンド価格(分配金再投資)の推移



《ご参考》為替レートの推移(米ドル/円)



騰落率(米ドルベース)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	5.41%	2.07%	-1.97%	-3.68%	23.10%	13.42%

・ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンドの騰落率の基準日は、アムンディ デュアル・バリュア・アロケーションの基準日の1営業日前です。
・設定来の騰落率は、アムンディ デュアル・バリュア・アロケーションが設定された2015年3月6日を基準としています。
・ファンド価格(分配金再投資)の推移および騰落率は、ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンドの過去の実績であり、アムンディ デュアル・バリュア・アロケーションの将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」の組入上位銘柄

組入全銘柄数 : 270銘柄

組入株式上位10銘柄

	銘柄名	業種	国・地域	比率
1	ETFS Physical Gold	素材	英国	5.03%
2	ネスレ	生活必需品	スイス	2.39%
3	ジャーディン・マセソン・ホールディングス	資本財・サービス	香港	1.84%
4	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	生活必需品	英国	1.76%
5	エクソンモービル	エネルギー	米国	1.67%
6	グループ・ブリュッセル・ランバート	金融	ベルギー	1.58%
7	ダノン	生活必需品	フランス	1.50%
8	シュルンベルジェ	エネルギー	米国	1.27%
9	ウェアハウザー	不動産	米国	1.27%
10	KDDI	コミュニケーション・サービス	日本	1.11%

組入社債上位10銘柄

	銘柄名	業種	国・地域	クーポン(%)	償還日	比率
1	エキノル	エネルギー	ノルウェー	2.250	2019/11/08	0.67%
2	ブランチ・バンキング&トラスト	金融	米国	1.450	2019/05/10	0.64%
3	アコ・ブランズ	生活必需品	米国	5.250	2024/12/15	0.63%
4	ゼネラル・エレクトリック(GE)	資本財・サービス	米国	2.200	2020/01/09	0.57%
5	シトゴ・ペトロリアム	エネルギー	米国	6.250	2022/08/15	0.53%
6	シェル・インターナショナル・ファイナンス	エネルギー	英国	4.300	2019/09/22	0.51%
7	フレゼニウス・メディカル・ケアUSファイナンスII	ヘルスケア	米国	5.625	2019/07/31	0.49%
8	HCA	ヘルスケア	米国	6.500	2020/02/15	0.47%
9	シンクロニー・ファイナンシャル	金融	米国	3.000	2019/08/15	0.44%
10	メサネックス	素材	カナダ	3.250	2019/12/15	0.43%

・比率はファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。
・上記データは、ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンドの月末時点のデータです。

2019年1月31日 現在

「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」の運用状況

(ファースト イーグル インベストメント マネジメント)

市況コメント

1月のグローバル株式市場は、大幅な上昇となりました。米中通商協議進展への期待感や米国の利上げ停止観測などを背景に世界経済に対する過度な減速懸念が後退し、リスク資産に対する買い安心感が広がりました。一方、当月発表されたマクロ経済指標は欧州を筆頭に引き続き精彩を欠きました。このような環境下、S&P500指数(配当込み)が当月7.88%の上昇、世界の先進国の株式市場の動きを示すMSCIワールド指数(配当込み)は同8.09%の上昇となりました(それぞれ米ドルベース)。

1月の米国ハイイールド債市場は、ブルームバーグ・バークレイズ米国高利回り社債指数で4.58%の上昇となりました(米ドルベース)。格付別のパフォーマンスでは、相対的に格付が低いCCC格債がB格債とBB格債を上回りました。産業別では油田サービス、独立系エネルギー、医薬品などのプラスが相対的に大きくなった一方、航空宇宙・防衛、メディア・娯楽などが市場平均を下回りました。

為替市場では、月初は世界株式市場の急落や米政府機関の一部閉鎖等により米ドル売りが先行しました。その後、米中通商協議に対する楽観的な見通し等を背景に、米ドルが戻したものの、下旬になるとIMF(国際通貨基金)が世界景気見通しを引き下げ、再び世界景気減速への懸念が台頭して円への安全逃避の動きが強まり、ドル/円レートは前月末比で円高・ドル安となりました。商品市場では、原油価格(WTI先物)は上昇、金価格も上昇しました。米国の長期国債利回りは前月から低下(債券価格は上昇)しました。

運用状況

当月のファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンドは、前月比5.41%の上昇(米ドルベース)となりました。国・地域別では、米国、英国のプラス寄与が相対的に大きくなりました。セクター別では生活必需品、金融、資本財・サービスのプラス寄与が相対的に大きくなりました。金関連資産はプラスに貢献しました。当月の収益にプラスに貢献した保有銘柄は、シュルンベルジェ、ウェアハウザー、ブリティッシュ・アメリカン・タバコなどでした。一方、マイナスの貢献となった保有銘柄は、ジャーディン・マセソン・ホールディングス、テレフォニカドイツ・ホールディング、ヒスコックスなどでした。

今後の運用方針

ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンドは、主に世界の株式、債券等へ投資し、投資信託財産の中長期的な成長とインカムゲインの獲得を目指して運用を行っています。そのためには、安全マージン(予期せぬ事態が生じて、回復不可能な損失を回避できるよう、十分に割安な水準で投資を行うこと)を重視し、個別銘柄が私たちの考える本源的価値を十分に下回る場合にのみ、投資を行います。投資機会が限られると考える局面では、現金等を保持します。現金等は個別銘柄単位で十分に割安と判断できる投資機会を特定した段階で、投資資金に充当するものと位置付けています。また、予期せぬリスクに対するヘッジ手段、及び中長期的に資産の実質的価値の維持を目指す手段として、金関連資産を一定比率保有します。

世界的な金融危機から10年が経過するなか、低位な失業率にみられるように米国経済は力強く回復しました。一方、米国は現在、財政刺激策もあって、財政赤字になっており、今後景気が後退した際には赤字幅がさらに拡大する恐れがあります。また、米中の貿易摩擦問題や、英国のEU(欧州連合)離脱問題に代表される欧州における政治的混乱等、引き続き警戒が必要と考えています。このように、不確実性が高まる投資環境において、規律ある慎重な運用を心掛けます。今後も引き続き、ボトムアップによる銘柄選択を通じて株式、債券等に分散投資することで、投資信託財産の中長期的な成長とインカムゲインの獲得を目指した運用を継続する方針です。

米国ハイイールド債市場につきましては、ローン担保証券の過大な発行にみられるように、投資家が僅かな上乗せ利回りを獲得するために、より多くのリスクを許容することを厭わない投資環境にあると考えています。そのため、引き続きデュレーションを短く維持しつつ、相対的に格付の高い銘柄の構成比を高めとする保守的な投資スタンスを継続する方針です。

※各指数および価格等の基準日(「月末」を含む)は、アムンディ デュアル・バリュー・アロケーションの基準価額に対応して1営業日前です。

ファンドの目的

ファンドは、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

上記の4本のファンドを総称して「アムンディ デュアル・バリュウ・アロケーション」、「ファンド」または個別に「各ファンド」という場合があります。

ファンドの特色

① 投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式、債券等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 運用は、主としてルクセンブルク籍会社型投資信託 ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド(以下「投資対象ファンド」)への投資を通じて行います。
- 投資対象ファンドの運用は、米国の運用会社ファースト イーグル インベストメント マネジメント社(以下「ファースト イーグル社」)。同社は200年以上の歴史を有する米国有数の独立系運用会社が行います。
- 国内籍投資信託CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)にも投資します。

② ボトムアップ方式に基づいたバリュウ投資により個別銘柄の分析を徹底的に行い、地理的分散、時価総額、業種または格付等に制約を受けることなく、投資を行います。

- 世界各国の株式および債券を対象として、ボトムアップ方式により個別銘柄の調査を行い、伝統的なバリュエーション分析のほか、フリーキャッシュフロー等、様々な分析を加え、財務内容を徹底的に分析します。
- 分析の結果、十分に割安で魅力的であると判断した銘柄でポートフォリオを構築します。
- 特定の指数にとらわれない運用を行うため、ベンチマークを設定しておりません。
- 「投資対象ファンド」において、現地通貨売り／米ドル買いの為替取引を行うことがあります。

③ 原則として各ファンド間でスイッチング※が可能です。

- AコースおよびCコースにおいては、米ドル建の「投資対象ファンド」に対して原則として米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行うことにより、米ドルと円の為替レートの変動リスクの低減を図ることを基本とします。BコースおよびDコースにおいては、原則として米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行いません。
- 販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行う場合があります。スイッチングの際には、購入時および換金時と同様に、費用・税金がかかる場合がありますのでご注意ください。

※ 一方のファンドを換金した場合の手取金をもって、その換金の申込受付日に、もう一方のファンドの購入の申込みを行うことをいいます。販売会社によっては、一部のファンドを取扱わない場合、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの購入単位等を別に定める場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

◆ 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式や債券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、流動性リスク、為替変動リスク、信用リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

《当資料のお取扱いについてのご注意》

■ 当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■ 当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■ 当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■ 当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■ 投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■ 投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属いたします。■ 投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■ 投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

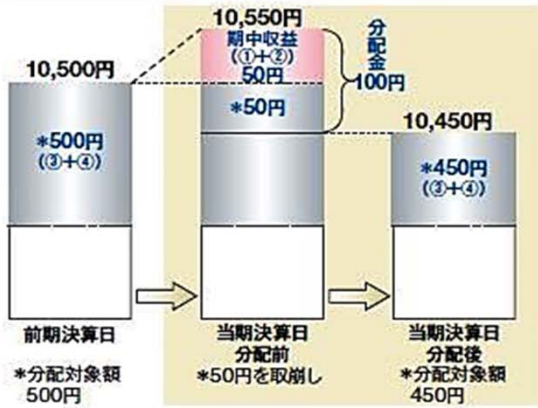
投資信託で分配金が支払われるイメージ



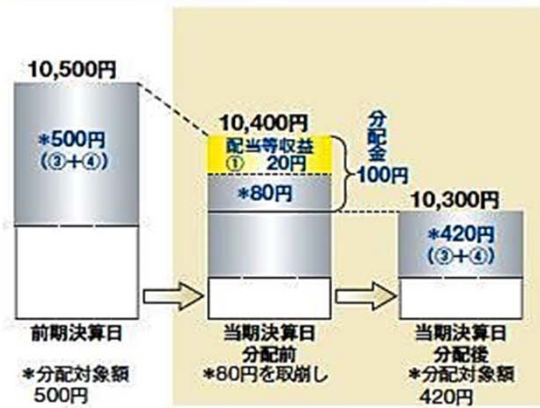
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行休業日のいずれかに該当する場合、または12月24日である場合は、スイッチングを含め受け付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品取引所等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	2015年3月6日(設定日)から2025年6月5日までとします。
決算日	AコースおよびBコース: 年2回決算、原則毎年6月および12月の各5日です。休業日の場合は翌営業日とします。 CコースおよびDコース: 年12回決算、原則毎月5日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。「自動けいぞく投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。
スイッチング	販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行う場合があります。スイッチングの際には、購入時および換金時と同様に、費用・税金がかかる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.24%(税抜3.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	実質的な負担の上限: 純資産総額に対して 年率1.999%(税込)* 実際の信託報酬の合計額は投資対象とする投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。 ※ファンドの信託報酬率0.999%(年率・税込)に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(年率1.0%)を加算しております。 毎計算期間末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は、有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他、投資対象ファンドにおいてはルクセンブルクの年次税(年率0.01%)などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額を表示することはできません。

◆各ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社 りそな銀行(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	委託会社の名称: アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン: 0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス: https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○		○	○	○